

「新潟県北魚沼郡における

農業形態に関する地理学的考察」

— 地域変貌を中心に —

目 黒 和 男

はじめに

戦後、とくに1960年代の高度経済成長は、私達の生活にいろいろな面で変化を与え、今もなおその変動は続いている。とくに、物価、公害、住宅、土地問題、そして、過密過疎問題は、その根源的矛盾が明らかにされ、当面解決をしなければならない国民的課題となっている。その中でも、農業に関する問題も深刻である。かつては、緑の産業として、日本経済の発展の根幹をなしてきた農業は、総合農政下で、米の生産調整、農産物の自由化拡大により、破滅的打撃を受けている。そして、生産調整により、国土利用の全面的再編成をめざしている新全総計画を実施せんとしている。

第一章

§ 1 研究目的

研究地域を新潟県北魚沼郡に設定し、この地域がいかなる農業地域を形成しているのか、その地域性を究明し、それとともに、農村地域変貌が農業形態にいかなる影響を及ぼしているかを、地理学的に考察するのが、この論文の目的である。

§ 2 調査方法

調査方法に関しては、主に農業センサスを利用し、減反の対応、離農の動機に関しては実態調査によった。

§ 3 地域概要

北魚沼郡は新潟県東南部に位置し、総面積989Km²のうち、耕地率は、わずか5%という山岳地帯である。経済、社会的には、長岡市を中心とする中越経済圏に属し、近年、同地域のはたす役割は増大しつつある。

第二章

§ 1 農業の変貌過程とその実態

北魚沼七町村の農家戸数と農業人口とは、次の三段階に分類され、それぞれ、減少率において対応している。

小出町、湯之谷村、守門村は、農家戸数減少率2%未満であり、農業人口減少率10%未満である。堀之内町、広神村は、農家戸数減少率2～5%、農業人口減少率10～15%である。

川口町、入広瀬村は、農家戸数減少率5%以上、農家人口減少率15~20%である。これを農業経営の観点からみると、減少率の小さい町村は、労働生産性が高く、減少率の大きい町村は、労働生産性、土地生産性ともに低く、その中間の減少率の町村は、労働生産性は低い、土地生産性は高くなっている。これは、農家人口、農家戸数の減少をくい止める力として、土地生産性の高低よりも労働生産性の高低の方がより影響力があると思われる。

つぎに、北魚沼郡七町村の農業経営規模の変貌過程とその実態を考察する。北魚沼郡全体としては、昭和35年以来、農家層は一定の基軸—その基軸は年とともに上昇しているが—を分岐点として、上層が増え、下層が減るという階層分化の傾向を示している。具体的に指摘すると、昭和35年~40年は、1.0haを基軸とし、昭和40~45年は1.5haを基軸として、上層が増加し、下層が減少している。全体的には、以上のような傾向を持つが、守門村、川口町においては、これに反し、基軸（この基軸は他の5町村と比べ低く0.5haである。）より上層が減少し、下層が増加している。この現象をいかに説明するかは、この両極分解の問題を農家の専業・兼業別分解と関連させてはじめて可能となる。兼業化は、中・下位層に重点があり、それとともに上層にも拡大する傾向にある。この事は、年々専業農家と兼業農家とを分ける基軸が上昇し、農業を指向する農家と兼業を指向する農家が、経営規模の面で、はっきり区分されてきている事を表わしている。こう考えると、守門村と川口町の場合は、まだ兼業化による階層分化が、基軸の上昇に結びつかず、専業と兼業農家との経営規模の分化がすすんでいない事をあらわしている。

つぎに、40年~45年の専業・兼業別農家数について考察する事とする。兼業農家のうち、昭和40年ごろまでは、第一種兼業が主だったのが、昭和45年を前後して、広神村、堀之内町、湯之谷村、守門村、入広瀬村においては、第二種兼業が第一種兼業を上回っている。第一種兼業農家の減少率が高くなっているのは、湯之谷村、入広瀬村、守門村などの山村（耕地率がそれぞれ、11%、10%、59%）であるのに対し、小出町、堀之内町、広神村など農山村に準ずる町村では、第一種兼業農家の減少率は20%内外で、第一種兼業と第二種兼業農家の構成は、その比率において均衡している。

次に兼業種類別農家を第一種、第二種兼業農家別にみていくと、農業を主とする第一種兼業農家では、雇用兼業が多く、その中でも人夫、日雇など臨時的勤務が過半数を占めている。一方、第二種兼業農家では、自営兼業が相対的に多くなって、雇用兼業が少し減じている。これは、主に農業労働力にその要因がある。

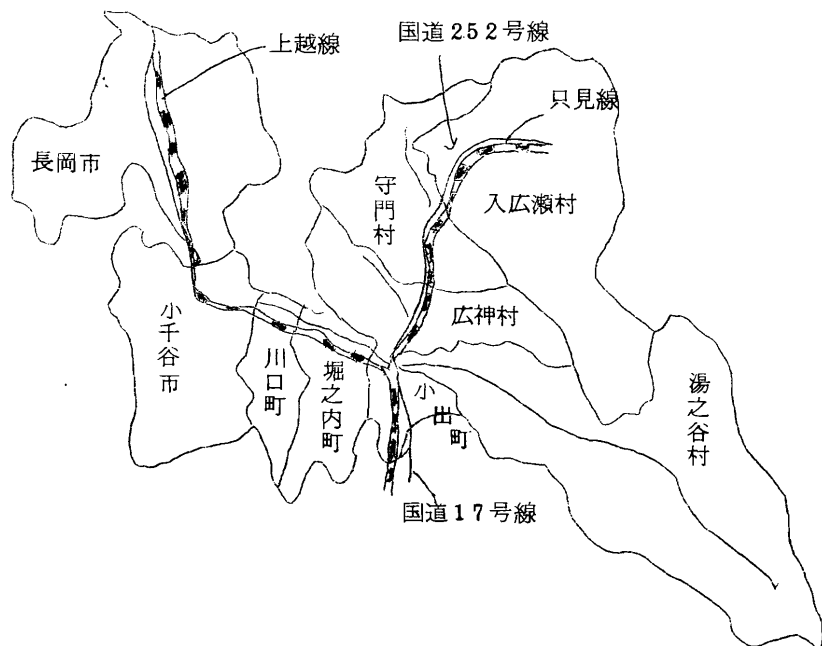
兼業化に伴って、農業労働力が不足してきているが、最近においては、農業臨時雇を受け入れる農家が増加している。上越線沿線の商工業の発展のみられる町村に於ては、賃金で雇い入れる形態が中心となっており、他方、山村である入広瀬村、湯之谷村では、手間換え、ゆえ

（農家相互間の労働力交換）が多くなっている。又、只見線沿線の山村地域には、手伝い（金品の授受を伴わないもの）という家系を中心とした形態も存在している。

次に、米の生産調整に論点を移し考察してみたい。（４５年度の資料）

北魚沼郡七町村は、県内において極めて減反達成率が高くなっているが、（県平均７８％に対して、北魚沼郡七町村は１１０％から２００％を越えている）このように高率を出した原因として、第一に、過疎化や農家総兼業化の中で農業労働力が不足していた。第二に、土地生産性、労働生産性がひくく、農業に対し希望が持てず、減反以前から農地の粗放化がすすんでいた。第三に、生産調整奨励金が一律８万５千円に増額された。以上の三点があげられる。このことから、減反以前にみられた過疎化、兼業化が重複し合って、また減反によって一段と促進してきている事が判明する。この事は、具体的には、農地利用の転換、農業労働形態、栽培形態の変化に見られる。

調整面積中の内訳をみると、入広瀬村、守門村、湯之谷村では、単純休耕が多く、又、転作でも永年転作が圧倒的に多く、事実上農地の手放し、粗放化が目立つ。これに対して、小出町、堀之内町、広神村では、この機会に農地基盤整備をやり、将来に望みをつないでおり、転作する場合にも、農地として荒廃を防ぐために手をかけると共に、現金作物中心に栽培している。広神村では村ぐるみで、生産団地化がすすみ、流通部門にも農協を中心として集団出荷体制が出来つつある。



△減少

	川 口 町	堀之内町	小 出 町	湯之谷村	広 神 村	守 門 村	入広瀬村
S 4 0 ~ 4 5 専業農家の増減	4 1 2	△ 5 4.5	△ 3 7.4	△ 1 9.2	△ 3 3.3	△ 4 2.3	△ 5 0.0
S 4 0 ~ 4 5 第一種兼業	△ 3 4.0	△ 2 4.9	△ 1 7.0	△ 3 8.7	△ 2 7.3	△ 3 5.4	△ 4 1.7
S 4 0 ~ 4 5 第二種兼業	7 1.7	6 7.4	3 3.0	4 2.8	6 2.1	6 1.4	2 7.5

兼業種類別就業者 (S 4 5)

	雇 用 兼 業					自 営 兼 業				雇 用 兼 業 率
	就業者 人数	恒常的 職員	恒常的 賃労働	主 に 出稼ぎ	主 に 人日雇	就業者 人数	林 業	漁 業	その他	
川 口 町	1,583	173	442	290	677	337	7	117	213	82.5
堀之内町	2,102	207	668	234	993	272	23	58	191	88.6
小 出 町	1,461	291	450	93	627	194	2	34	158	88.3
湯之谷村	991	174	381	32	404	272	23	58	191	77.6
広 神 村	2,473	246	519	344	1,364	446	113	18	315	84.7
守 門 村	1,832	189	337	364	942	192	1	8	183	90.5
入広瀬村	814	107	207	86	414	90	8	0	82	90.0

まとめ

北魚沼郡全体としては、依然として米作に依存している地域である。しかし、農業地域と言って言うても、昭和30年代のように一義的にとらえる事は不可能になってきている。昭和40年代に入っの過疎化の進行、中越経済圏の拡大、兼業の促進、農村工業化、観光開発により農村地域変貌が著しく、減反政策もあって拍車がかけている。それとともに、北魚沼郡内に於いては、上越線沿線地域と只見線沿線地域との特徴が明確化され、この二つの地域が、それぞれ発展しながら、全体的には、中越経済圏の中に包含されていくと考えられる。

参 考 文 献

- 地理～過疎について～ 1970 古今書院
 農村は変わる 1967 岩波書店（並木正吉）
 日本経済と農業問題 農山漁村文化協会（大島 清）